

福崎新聞



日本カーシェアリング協会が貸し出した軽トラックを使い、被災家屋から家具などを運び出すボランティア。車両後部に「エーモン」の名を記したステッカーが貼られている。5月31日、石川県珠洲市宝立町

暮らし再建に必需 車レンタル 能登被災地復興 支える播磨の縁

7月1日に発生から半年となる能登半島地震の被災地で、一般社団法人「日本カーシェアリング協会」(宮城県石巻市)が被災者や支援団体に車を貸し出し、生活再建を後押ししている。協会を立ち上げたのは姫路市出身の吉沢武彦さん(45)。住宅のように行政から支援を受けにくい一方、暮らしに欠かせない車について民間企業などの寄付で支えたい仕組みをつくり上げた。

姫路出身 吉沢さん、仕組みづくり

5月末、「準半壊」と認定された石川県珠洲市内の民家で17人のボランティアが廃棄予定の家具や布団を軽トラックに積み込み、8ヶ先の仮置き場との間を往復していた。

「夫と2人ではどうしようもなかったで、たくさんの方が来てくれて助かった」と家人の女性(69)は安堵の表情を浮かべた。

軽トラは協会から貸し出されており、車体に貼られて

活動は2011年の東日本大震災をきっかけに始まった。

当時、吉沢さんは大学卒業後に会社員生活を経て、阪神・淡路大震災の復興支援団体「神戸元氣村」の代表を務めた故山田和尙さんのもとで社会貢献活動をしてきた。

東日本大震災では宮城県内で約14万6千台の車両が被害を受けたとされる。被災地入りした吉沢さんは、移動手段を失ったまま、買い直す余裕もなく困っている被災者を目の当たりにした。「車を共用することに

活動は2011年の東日本大震災をきっかけに始まった。

当初は、会社四季報を手にとり、次第企業を巡って車の寄付を募ったほか、道路運送法に触れない運営方法を見いだそうと、行政機関との調整を重ねたという。

今年、元日に発生した能登半島地震の被災地では、1月15日から貸し出しを始めた。役場などに窓口を設け、被害を受けた車の写真や罹災証明書があれば、軽トラやバンなどを期限付きで貸し出す。ボランティアの活動にも使っている。石川県内の9カ所に計約400台の車を配備し、6月17日までで延べ2590件の利用があったという。当初貸し出しは7月末までの予定だったが、復旧が進まず要請が絶えないことから、10月半ばまで延長した。



日本カーシェアリング協会の吉沢武彦代表(右)から感謝状を受け取るエーモンの川岸浩二社長＝福崎町南田原

福崎の企業 エーモンが資金協力

エーモンの寄付車両

自動車部品製造のエーモン(福崎町南田原)は、日本カーシェアリング協会に車や資金を寄付してきた企業の一つだ。これまでに寄付した車は141台に上り、協会の活動を支える企業の中で最も多いという。

自動車手入れ用品などを製造する同社は、2018年の西日本豪雨から寄付を続ける。同豪雨では取引先の中古車販売店などから廃車前の車21台を買い取り、車検を受けさせ、従業員が運転して被災地へ

全国の被災地で 計141台が活躍

届けた。自らも被災地の岡山県倉敷市真備町に赴いた川岸浩二社長(60)は「顔まで水に漬かった被災者の体験談を聞き、災害の大変さに触れたことが支援を続ける動機になった」と振り返る。

遠方で災害が起きた場合には、同協会に資金を送り自動車の調達や整備費、税金の支払いに充ててもらおう。能登半島地震では社員と協力して、300万円近くを寄付したという。4月に同協会の吉沢武彦代表(45)から感謝状などを受け取った川岸社長は「車に関わる企業が社会への恩返しとして、今後も率先して支援したい」と話した。

珠洲市社会福祉協議会の塩井豊事務局長は「狭い道にも入っている軽トラはいくらあっても足りない。大変助かる」と語る。吉沢さんは「車の維持管理費や人件費などをどうまかなうかという課題があるので、活動に共感してくれる企業を増やし、さらに円滑な支援を目指したい」と力を込める。

次回7月4日は
「豊満新聞」の予定です